

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6 月30日
【会社名】	株式会社住友倉庫
【英訳名】	The Sumitomo Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 小野 孝則
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目 2 番18号
【電話番号】	大阪06（ 6444 ） 1181（ 代表 ）
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 磯 伸哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目11番 1 号
【電話番号】	東京03（ 6430 ） 2651（ 代表 ）
【事務連絡者氏名】	東京総務部長兼総務課長 嶋崎 真理
【縦覧に供する場所】	株式会社住友倉庫 神戸支店 （ 神戸市中央区江戸町85番地 1 ） 株式会社住友倉庫 東京支店 （ 東京都港区芝大門二丁目 5 番 5 号 ） 株式会社住友倉庫 横浜支店 （ 横浜市中区山下町22番地 ） 株式会社住友倉庫 名古屋支店 （ 名古屋市中区錦一丁目10番20号 ） 株式会社東京証券取引所 （ 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 ）

1【提出理由】

平成29年6月28日開催の当社第140期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成29年6月28日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円50銭

総額1,519,408,218円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月29日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 4,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 4,000,000,000円

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役として、安部正一、小野孝則、間嶋 弘、小林雅行、小河原弘之、河内悠紀及び山口修司を選任する。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役として、井上正明及び高橋和人を選任する。

第4号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件

1. 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金21,822,908,870円のうち6,900,000,000円

資本準備金18,655,780,821円のうち6,900,000,000円

2. 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 13,800,000,000円

3. 資本金及び資本準備金の額の減少が効力を生じる日

平成29年6月28日

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果 （賛成の割合）
第1号議案	147,831	4,102	23	（注）1	可決（95.44％）
第2号議案				（注）2	
安部 正一	134,302	17,630	23		可決（86.71％）
小野 孝則	135,866	16,067	23		可決（87.72％）
間嶋 弘	138,470	13,463	23		可決（89.40％）
小林 雅行	146,888	5,045	23		可決（94.83％）
小河原弘之	146,886	5,047	23		可決（94.83％）
河内 悠紀	145,327	6,606	23		可決（93.82％）
山口 修司	149,171	2,762	23		可決（96.31％）
第3号議案				（注）2	
井上 正明	149,091	2,842	23		可決（96.25％）
高橋 和人	122,748	29,184	23		可決（79.25％）
第4号議案	151,845	88	23	（注）3	可決（98.03％）

- （注）1．出席した株主の議決権の過半数の賛成による。
2．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
3．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

(4) 前記(3)の議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の株主のうち当社が賛成、反対及び棄権の確認ができたものを合計したことにより、各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したことから、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以 上